

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課 (内線: 7279)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり花回廊魅力 向上特別対策事業	42,836	0	42,836		<6,500> 12,000		30,836	県費負担 37,336
トータルコスト	45,197千円 (前年度0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札、契約及び検査、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊 (平成11年開園) は開設から約20年経過し、来場者の変化や施設・展示の老朽化等の様々な課題が顕在化しており、20周年を契機に新たな10年に向けた施設の魅力向上を図り、県民に憩いや学びの空間を提供するとともに、花き振興及び観光振興に資する対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	予算額
施設・展示の 魅力向上	(1) 花の丘土づくり (トラクター等を導入し土壌改良)	9,888
	(2) 散策道のユニバーサル化 (花の丘周辺を緩傾斜・舗装整備)	12,320
	(3) 「花の丘」の灌水手法の改善 (スプリンクラー設置等)	1,225
	(4) 憩いの空間を維持するための樹木管理 (大山の借景に支障となっている樹木の計画的剪定)	9,542
	(5) フラワードームの暑さ対策 (スポットクーラー設置)	1,040
魅力の情報発信の強化	(1) 周遊拠点施設での情報発信 (米子駅・空港等でのPR)	583
	(2) ファミリー層、若年層の誘客対策 (星空観察等の体験メニューの充実)	2,035
	(3) Wi-Fiの整備 (展望回廊、花の丘等で利用範囲拡大)	4,603
観光振興への 貢献	(1) 他の観光振興活動との連携 (みるくの里と花回廊の間をシャトルバスで試験運行)	1,600
合計		42,836

3 これまでの取組状況、改善点

・冬のイルミネーションの導入など誘客対策に取り組んでいるが、平成21年度に409千人だった入園者数が平成30年度には316千人にまで落ち込んでおり、対策が必要である。

<過去10年の入園者数の推移>

(単位: 千人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入場者数	409	381	358	353	334	389	393	332	319	316

(注) 起債の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）

（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	80,765	91,021	△10,256		<40,500> 73,000	<使用料> 56	7,709	県費負担 48,209
トータルコスト	83,913千円（前年度 94,196千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札、契約及び検査、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	区分	内容	予算額					
	貸与備品更新等（委託料）	温室用カーテン	3,557					
		小計	3,557					
	調査作業委託（委託料）	周辺水質調査	4,120					
		小計	4,120					
	改良・修繕対策（委託料）（実施設計）	展望回廊防水シート更新工事	1,371					
		木の館エアコン更新工事	701					
		北館エアコン更新工事	913					
	〃（工事請負費）	展望回廊防水シート更新工事	46,284					
		木の館エアコン更新工事	11,022					
		北館エアコン更新工事	12,797					
		小計	73,088					
	合計		80,765					
とっとり花回廊管理運営委託費	367,557	364,276	3,281				367,557	
トータルコスト	370,705千円（前年度 367,451千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認、業務報告書の確認及び委託料支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する経費である。								
2 主な事業内容								
○とっとり花回廊管理運営委託費：367,557千円								
・指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日の5年間								
・委託料総額：1,814,395千円（令和2年度委託料：367,557千円）								

（注）起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7279）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
(新) 鳥取二十世紀梨記念館 魅力向上特別対策事業	7,766	0	7,766				7,766			
トータルコスト	9,340千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕									
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札、契約及び検査等									
工程表の政策目標（指標）	—									
事業内容の説明										
1 事業の目的・概要										
鳥取二十世紀梨記念館（平成13年開館）は開設から約20年経過し、施設・展示の老朽化等の様々な課題が顕在化しており、今後に向けた施設の魅力向上を図るとともに、果樹振興及び観光振興に資する対策を実施する。										
2 主な事業内										
（単位：千円）										
項 目	内 容						予算額			
施設・展示の 魅力向上	(1) 展示物の更新（年表更新、梨レプリカ追加）						4,807			
	(2) 体験型機器の更新（タッチパネルクイズ機器）						2,959			
合 計						7,766				
3 これまでの取組状況、改善点										
・展示物案内の多言語化などのインバウンド対策の効果により、平成21年度には約2千人だった外国人入館者が、平成30年度には約20千人となり、入館者数の約15%を占めている。										
＜過去10年の入園者数の推移＞（単位：千人）										
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入館者数	61	96	106	101	106	113	137	105	122	141
うち外国人	2	4	6	5	8	12	17	10	17	20
割合（%）	3.2	4.1	5.6	4.9	7.5	10.6	12.4	9.5	13.9	14.1

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	49,807	2,331	47,476		<22,100> 48,000		1,807	県費負担 23,907
トータルコスト	51,381千円（前年度 3,919千円）【正職員：0.2人】							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整業務、委託業務等に係る入札、契約及び検査業務、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	区分	内容		予算額				
	貸与備品更新等（備品購入費）	売店レジ追加		1,419				
		小計		1,419				
	改良・修繕対策（委託料）（実施設計）	館内エアコン更新工事		1,785				
		雨漏り修繕工事		935				
	〃（工事請負費）	特定天井耐震対策工事		17,116				
		館内エアコン更新工事		19,974				
		雨漏り修繕工事		8,578				
		小計		48,388				
	合計			49,807				
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	115,204	111,400	3,804				115,204	
トータルコスト	117,565千円（前年度 113,781千円）【正職員：0.3人】							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認、業務報告書の確認、委託料支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する経費である。								
2 主な事業内容								
○鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費								
・指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間								
・委託料総額：561,000千円（令和2年度委託料：112,400千円）								
○特定天井耐震対策工事に伴う休館補償								
・令和2年度に実施する特定天井の耐震対策工事中（令和2年12月～令和3年2月末）の休館による減収を補償する経費：2,804千円								

（注）起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	11,948	12,516	△568				11,948	
トータルコスト	37,051千円（前年度 34,742千円）【正職員：2.8人、会計年度任用職員：1.1人】							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導業務、主要種子の生産指導及び審査業務、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
主要農作物種子対策	・ 主要農作物種子の指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	216
果樹農業等推進指導	・ 梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	409
農作物生産振興対策	・ 農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・ 献穀米、献穀粟に係る業務を実施する。	280
標準事務費		11,043
合計		11,948

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7279)

(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	218,351	186,824	31,527	136,753			81,598	
トータルコスト	269,933千円 (前年度 236,040千円) [正職員: 6.2人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実施等							
工程表の政策目標 (指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
(1) 鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	187,713	80,687
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村、協議会、JA等	1/3		
	③個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲 (捕獲班員の活動費) ・捕獲班員育成・確保 ・捕獲奨励金 (イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2		
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4		
(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業 (ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は 1/2 1/2	143,479	135,448
	②整備事業 (ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会 (市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)		
	③緊急捕獲事業 (ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
(3) 県推進事業	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	-	2,216	2,216
合計				333,408	218,351

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成25年度に鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。
- ・平成30年度の野生鳥獣による農作物等への被害額は81百万円と平成29年度の63百万円に比べ18百万円増加した。
- ・平成28～30年度のシカの有害捕獲目標頭数を累計15,000頭と計画しており、平成28年度4,149頭、平成29年度3,846頭、平成30年度4,676頭、合計12,671頭を捕獲した。
- ・平成30年度において鳥獣被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵93.1km、電気柵93.1km、複合柵2.2km、合計188.4kmの侵入防止柵を設置した。
- ・シカの個体数削減を図るため、兵庫県、岡山県と連携して10月を捕獲強化月間と設定するとともに、10月14日から21日までの8日間をニホンシカ捕獲強化週間と設定し、出来るだけ多くのわなを仕掛ける等により、特に県境域の奥山部 (重点実施区域) のシカの捕獲を推進した。(平成30年度553頭捕獲)
- ・鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要で、平成28年度から地域全体での捕獲能力の向上を図る研修等を実施しているところであり、今後も継続して実施する。
- ・鳥獣被害を防止するため、地域住民の助言・指導等を担う市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員の技能向上を図ることが必要であり、平成29年度から新たに実施隊員等を対象とした技術向上研修を実施しているところであり、今後も継続して実施する。
- ・クマ等による被害の増加を受け、出没状況や被害現場を記録するセンサーカメラを追加導入して行動分析 (侵入経路や侵入方法等) し、効果的な侵入防止対策についてJA・市町村等への現地指導の強化につなげる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7415）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
有機・特別栽培農産物・GAP等総合支援事業	5,055	6,388	△1,333	930		950	3,175	
トータルコスト	54,636千円（前年度56,398千円） [正職員：6.3人]							
主な業務内容	環境にやさしい農業（有機、特別栽培、エコファーマー等）に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証制度PR、GAP取組支援							
工程表の政策目標（指標）	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 （有機・特別栽培農産物栽培面積：令和5年度末までに2,000ha） GAP取組件数の拡大（GAP取組件数：令和5年度末までに100件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」で設定した、有機・特別栽培農産物の普及及びGAP取組の推進に向けた施策を総合的に支援する。

有機・特別栽培農産物の普及は、「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」に基づき（1）生産体制、情報交換等の整備、（2）技術開発と普及、（3）消費者等へのPR強化、（4）販路拡大の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

GAP取組の推進は、県産農産物の安全性の確保、輸出拡大を促進するために、認証GAPの取得支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
有機特裁事業	認証・推進体制強化 (1) 検査員養成、講習会派遣 (2) 有機加工検査員の外部委託 (3) 有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催	県	1,212
	生産体制・情報交換体制の整備 (1) 地域研究会の開催（各地方事務所単位で実施） (2) 有機・特裁推進塾の開催	県	450
	技術の開発・普及支援 有機・特別栽培農産物生産技術支援事業（補助金） 【ハード】補助率：県1/3以内、補助金上限：300千円 【ソフト】補助率：県1/2以内 補助金上限：個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁認証者等	1,200
	消費者へのPR強化、販路拡大 消費者交流・マッチング支援事業（補助金） ・補助率：県1/2以内 ・補助金上限：個人100千円、法人・団体300千円	有機・特裁認証者等	600
GAP事業	GAP取組・認証拡大 GAP推進モデル拠点設置	県	663
	GAP取組・認証拡大推進事業（補助金） ・補助率：県1/2（新規審査費用及び審査員旅費）	農業者	
	国際水準GAP普及推進事業 農業系教育機関のGAP認証取得経費 ・国庫定額	県 農業系教育機関	930
合 計			5,055

3 これまでの取組状況、改善点

- （1）有機・特別栽培を中心とした「環境にやさしい農業」とGAPによる「持続可能な農業」はお互い密接に関係することから、「有機・特別栽培農産物等総合支援事業」と「ホップ！ステップ！！GAP推進事業」を統合し、総合的に支援する。
- （2）平成31年3月末現在、有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,391haと、前年度実績を初めて下回ったが、認証を受けずに有機・特別栽培に準じた栽培を実施している者が潜在的に存在する。
- （3）認証GAPは今年度7経営体が取得し、取得経営体数は13と増加している（農業系教育機関含む）。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7415）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業用廃プラスチック等適正処理対策推進事業	1,116	0	1,116				1,116	
トータルコスト	12,134千円（前年度 0千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	農業用廃プラスチック等の適正処理に関する普及・啓発、新技術の調査研究支援							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本県の強みである施設園芸を推進する上で課題となる農業用廃プラスチック等の処理について、適正処理を普及・啓発するとともに、処理量の減量化や資源としての新たな利活用などの方策を検討し、適正処理と処理経費抑制等の対策を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容				事業実施主体	補助率	予算額	
適正処理の普及・啓発	JAグループ、県、大学等で新たに協議会を設置し、普及・啓発対策実施に必要な経費を支援				協議会、JA等	10/10	846	
適正処理新技術の調査研究	減量化及び利活用の検討に必要な経費 代替新資材（生分解性マルチ等）活用の調査研究					1/2	270	
合計							1,116	
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>(1) 中国が廃プラスチック等の輸入を禁止（平成29年末）し、併せてアジア諸国の輸入規制を強化したことにより、国内処理業者の処理価格が高騰傾向である。</p> <p>(2) 本県における農業用廃プラスチックの処理量は減少傾向だが、処理単価上昇により、処理経費は上昇傾向となっており、今後、農家負担が懸念される。</p> <p>(3) このような状況の中、JAグループから、農家の負担軽減となるよう廃プラスチック処理についての支援の要望があった。</p> <p>(4) そこで、本事業により廃プラスチックの適正処理と処理経費抑制等の対策を推進する協議会の立ち上げとその活動を支援する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米穀施設長寿命化 等対策推進事業	3,940	0	3,940				3,940	
トータルコスト	14,171千円 (前年度0千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多くの米穀施設(以下、施設)では、機械設備の老朽化が進み、機能の低下が顕在化している。本県の水田農業の継続のためには、必要不可欠な施設を存続させ、機能を維持することが不可欠である。そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会を立ち上げ、施設の長寿命化や再編等に必要な取組について支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
施設再編対策推進事業 ・専門機関等による施設再編総合コンサルタントの実施に向けた研究会の活動費	研究会	906	906	10/10
施設長寿命化対策事業 ・施設の長寿命化を図るための診断点検に係る経費	J A	9,100	3,034	1/3
合 計			3,940	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) J Aでは、1970年代後半から国庫事業の活用により米穀乾燥施設(ライスセンター。以下、R C)を導入し、農家の負担軽減、県産米の安定生産、品質向上に寄与してきた。特に1990年代後半からは、大型の米穀乾燥調製施設(カントリーエレベーター。以下、C E)の導入を進め、年間を通じた高品質な県産米の供給に繋がっている。
- (2) 近年の急激な米消費の減少により、生産面積は計画時の想定を大きく下回っている。また、担い手農家や集落営農組織の大規模化に伴い、大規模生産者、法人等による施設の導入が進み、相対的にJ A施設の利用が低下し、運営や修繕の支障となっている。
- (3) 多くの中小規模生産者が稲作経営を継続するにはJ A米穀施設の存続が不可欠であるが、施設・機械の老朽化が進み、修繕費が高額となってきた。今後の継続的な施設稼働には機能維持を含めた更なる投資が必須だが、計画時の米価を下回っており、施設利用料の値上げによる米生産者負担の増加は困難である。
- (4) R元年11月の農政懇談会において、J Aグループから「J A営農関連施設の機能性向上等への支援」について統一要望があった。今後、C Eの経年劣化が進み、更なる修繕費等の増大が想定されることから、対策が急務である。
- (5) 全国的にも、R C・C Eの老朽化が問題化していることから、施設コンサルタント事業者が、J A所有の関連施設を総合的に調査・分析し、施設の統廃合や再編整備を提案する「C E総合コンサルタント事業」を実施している。県外では本事業を活用し施設の再編を行った優良事例がある。
- (6) このため、施設の再編に向けた研究会を立ち上げ、施設の再編等について検討を促すものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7283）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産米総合生産対策事業	2,300	2,463	△163				2,300	
トータルコスト	14,105千円（前年度12,782千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	生産者・生産者団体の支援、調整、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米の販売状況の厳しさが増す中、県産米販路の7割を占める県外市場の維持・確保を図るため、JAや担い手の販路確保・開拓に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 県産米販売対策強化支援事業 県産米の販路開拓や販売量の維持・拡大に向けた取り組みに要する経費を助成。 県内外の卸業者や小売店等に対する販売促進活動の推進等。	JA全農とっとり	1,500	県1/2以内
(2) 担い手農家販売対策支援事業 主食用米の生産・販売を行う認定農業者等が、米の販路開拓、販売促進等の取組を行うために必要な経費を助成。 ・精米袋、PR用チラシの作成 ・試食宣伝、商談会への参加等	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者、米生産者等で組織する任意団体	300	県1/2以内
(3) 種子生産・販売推進対策 本県における農作物の優良な種子の安定生産に必要な種子生産技術の向上及び人材育成活動などを支援する。 事例調査：種子生産者育成先進地視察（福井県他）、マーケティング調査（近隣県：品種毎の種子需要と将来の見通し等） 人材育成：生産技術習得マニュアルの作成、生産技術向上研修会の開催	鳥取県産米改良協会	500	県1/2以内
合 計		2,300	

3 前年度からの変更点

- ・平成26年産米価格低下緊急利子助成事業は事業期間満了のため前年度限りで終了した。
- ・鳥取県農作物種子生産振興対策事業のうち、種子生産・販売推進対策を鳥取県産米総合生産対策事業に組み入れた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7283)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	91,000	91,000	0	91,000				
トータルコスト	102,018千円 (前年度102,113千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率				
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの見直し、産地交付金の要件の見直し、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,000	2,000	国 10/10				
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの見直し、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の見直し、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	89,000	89,000	国 10/10				
合 計		91,000	91,000					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7414)
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	148,019	102,407	45,612	63,461			84,558	

トータルコスト 185,008千円 (前年度130,190千円) [正職員: 4.7人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 梨新品種の導入推進 (梨新品種導入面積: 令和2年度目標 215ha)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県梨産地に不可欠な「二十世紀」を特別対策事業の対象に加え、生産量の維持・拡大を図る。併せてジョイント栽培の推進や防災・減災対策を進めるとともに、機械共同利用、出荷・価格安定対策等、総合的に梨の生産振興対策を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、JA等	県 1/2 (※1)	4,664
	(新)防風ネットの更新		県 1/3	500
「新甘泉等」特別対策事業 注)「二十世紀」を対象に追加	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※2)			107,330
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※3)	農業者、生産組織、JA等	県 2/3	
	(新)ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※4)		県 3/4	
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設等の整備	JA等	県 1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)	生産組織、JA	定額	
ジョイント栽培拡大事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の予備苗の生産	JA全農	定額	20,658
	ジョイント栽培支援(※2)			
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※5)	農業者、生産組織、JA等	県 1/2	
	高接ぎ、かん水施設等の整備(※5)		県 1/3	
	新改植への奨励金交付(※5)	市町村	定額	
	育苗(試作、予備苗、育苗委託)支援	農業者、JA等	県 2/3 又は定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県 1/3	3,867
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県 1/2	11,000
合 計				148,019

(※1) 緊急対策期間(R元、2年度)は補助率1/2とし、R3年度以降は1/3とする。

(※2) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を3/4~2/3まで嵩上げする。

(※3) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

(※4) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率3/4とする。(R3年度以降は普及期間として補助率を引き下げるが、具体的な補助率は次年度予算において検討する。また、R6年度までは※3の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

(※5) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 これまでの取組状況、改善点

・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。(H30年度: 栽培面積118ha、販売単価539円/kg)

・令和元年度にJA、鳥取大学、県等関係機関で「未来へつなく とっとり梨生産振興プラン」を策定し、「二十世紀」の重要性と支援充実が提言された。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7414)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	46,826	23,711	23,115				46,826	
トータルコスト	58,631千円 (前年度35,618千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、生産者の高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援(※1)				
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA	県 2/3	5,861
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など		県 1/2	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	133
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	JA全農ととり	定額	1,250	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備への助成(※1)	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県 1/2	33,540
		高接ぎ、その他施設など		県 1/3	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	2,239
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)	農業者、生産組織	県 1/3	3,803	
合 計				46,826	

(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3~3/4まで嵩上げする。

(※2) 産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成30年度に「輝太郎」振興プランを策定し、10年後には作付面積を現在の2倍の80haまで拡大に向け、植栽・果樹園整備やコスト削減・労力軽減を図るための共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

・柿は植付けた1年生苗の生育のばらつきが問題となっている。そこで育苗委託して2年生苗(試作)の供給に向けた取組を支援している。

「輝太郎」の生産販売状況

	H28年度	H29年度	H30年度	備考
栽培面積	37.3ha	41.2ha	44.4ha	H21年から苗木供給
出荷量	37.3t	76.3t	78.0t	H24年販売開始
販売単価	659円/kg	647円/kg	574円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金利子助成事業	865	1,237	△372				865	
トータルコスト	3,226千円（前年度3,618千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害対応時	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 （原則として、制度資金等を優先）	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物（ソバ及び茶に限る）		
末端金利	0%		
基準金利	1.30%（令和元年9月19日時点）		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 （市町村負担は任意）		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資期間	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として制度資金（農林漁業セーフティネット資金）等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合 ・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因（対象品目）	利用農家戸数（戸）	融資額（千円）
H20	市場価格の低落（二十世紀梨）	123	118,320
H21	雪害（二十世紀梨）、市場価格の低落（二十世紀梨）	87	73,758
H22	春期の低温による収量減（梨、柿）、雪害（全品目品種）	125	141,245
H23	雪害（全品目品種）、台風被害（ブロッコリー）	57	67,355
H26	凍霜害（柿、梨）	31	28,680
H28	長雨による腐れ（ブロッコリー、キャベツ）、地震落果（梨）	55	88,602

※H24年度、H25年度、H27年度、H29年度、H30年度は制度発動無し。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	25,597	5,655	19,942	12,706			12,891	
トータルコスト	30,319千円（前年度10,418千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大							
工程表の政策目標（指標）	梨新品種の導入推進（梨新品種導入面積：令和2年度目標215ha） 新規就農者の確保（新規独立自営就農者：2名/年）							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>J A等が主体となり、イチゴや梨といった高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う取組に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
対象事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。			J A 生産組織等	県 3/4	22,724		
育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため育成期間中の栽培管理費を奨励金として交付する。			市町村	県 1/2	2,688		
借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。			J A 生産組織等	県 1/3、 市町村 1/3	185		
合計							25,597	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>H28年度以降、イチゴと梨について団地の整備を行ってきた。</p> <p>○イチゴについて</p> <p>H28年6月に北栄町とJ A鳥取中央が出資して「株式会社北栄ドリーム農場」を設立し、「戦略的スーパー園芸団地整備事業（スーパーイチゴ団地整備事業）」により、高設栽培ハウス7棟（約24a）等を導入し、H28年9月上旬から栽培を開始した。</p> <p>○梨について</p> <p>これまで本事業により湯梨浜町山田谷地区（73a）及び北栄町曲地区（34a）で耕作放棄された果樹園の再整備を行った。それぞれの団地に4名ずつ入植した（うち3名が新規就農者）。</p> <p>H28年よりほ場整備に取り掛かった山田谷団地はH30年4月から栽培を開始し、R2年度に初収穫の予定。H29年よりほ場整備を行った曲団地はH31年4月から栽培を開始し、R3年度に初収穫の予定。</p> <p>またR2年度には新たに八頭町内の果樹園（90a）を再整備する予定。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7272)
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的園芸品目 (イチゴ「とっておき」) 総合対策事業	27,372	0	27,372				27,372	
トータルコスト	28,946千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を目的に、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を推進し、県内全域での産地づくりを図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり (産地強化支援)				
ア「鳥取いちごブランド化推進協議会」(仮称)の新設と活動支援	生産組織	72	72	定額
イ 技術修得のための研修会等の開催 (会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等)				
(2) 物づくり (生産・技術向上支援)				
ア 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入支援 <補助上限>350千円/事業主体 (販売促進・消費拡大支援)	J A、農業者、法人等	4,428	1,476	県 1/3、市町村 1/6 (広域取組の場合県 1/3)
ア「とっておき」PRツール支援 (共通段ボール、パッケージ作成、ロゴやのぼり等販売促進に必要な資材等)	生産組織	913	913	定額
イ 商談会出展等販売促進活動支援 (出展料、旅費、郵送費等「とっておき」PR活動等) <補助上限>150千円/事業主体	生産組織、J A、農業者、法人等	900	450	県 1/2、市町村 1/6 (広域取組の場合県 1/2)
(3) 環境づくり (産地規模拡大支援)				
ア イチゴ用大型低コストハウスの開発と推進実証 (新たな大型低コストハウス試作・高設システム等の整備支援) <補助上限>6,000千円/事業主体	生産組織、J A、農業者、法人等	48,922	24,461	県 1/2、市町村 1/6 (広域取組の場合県 1/2) (※R3年度以降は県 1/3とする。)
イ 種苗供給体制構築実証 育苗環境整備支援 (育苗受託者によるハウスやベンチ等の導入) <補助上限>3,100千円/事業主体				
合計		55,235	27,372	

3 これまでの取組状況、改善点

- 県園芸試験場では、約20年かけ冬季の収量と果実品質に優れる新品種「とっておき」を育成(平成30年10月品種登録)し、高品質、多収のための研究成果をまとめた「「とっておき」栽培技術マニュアル」の作成、「とっておき研究会」を開催し、生産拡大や技術向上を進めてきた。
- 「とっておき」は生産者、消費者からの評価が年々高まることで、生産者数、栽培面積ともに増加しており、産地強化の機運が高まっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業	21,724	24,059	△2,335			8,127	13,597	
トータルコスト	24,085千円（前年度26,440千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備等を推進し、「県下一産地」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり（産地横断ネットワーク推進）				
ア 3JA・全農等の「県下一産地」を目指した生産・販売戦略の連携強化、生産者ネットワークづくり等の取組（「産地革新連絡協議会」等）を支援する。	生産組織、全農（鳥取県白ねぎ改良協会）、JA等	1,590	795	県1/2
イ 県下全域で行う栽培技術の高位平準化等の取組（若手プロジェクト活動等）を支援する。				
(2) 物づくり				
ア 生産向上対策（現地先進技術の実証） 現地の高単収・先進技術の実証・普及の取組（排水対策、新品種導入等）を支援する。	生産組織、JA等	2,400	1,200	県1/2、市町村1/6 （広域取組の場合市町村負担任意）
イ 重要病害緊急対策 難防除病害「ネギ黒腐菌核病」の緊急防除対策の取組を支援する。（※1）	農業者、法人、生産組織、JA等	21,747	7,249	県1/3、市町村1/3
(3) 環境づくり				
(国)産地パワーアップ事業を積極的に活用				
ア 雇用型経営体・新たな白ネギ参入者等が規模拡大等に必要な機械整備等の取組を支援する。（※2）	農業者、法人、生産組織、JA等	27,980	12,480 （うち県費4,353 諸収入8,127）	国1/3、県1/9、市町村1/18
イ 共同出荷場・ミニ共選場の整備等のモデル実施の取組を支援する。				
ウ 育苗等の農作業受委託のモデル実施の取組を支援する。（※3）				
合計		53,717	21,724	

（※1）病害発生地域においては、新規就農者等の新たな借受農地も土壌消毒の対象とする。

また、防除効果の高い新規薬剤による生育期防除についても対象とする。

（※2）（国）産地パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

（※3）広域取組の場合、県1/6、市町村負担任意

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハウス強靱化による施設 園芸加速化対策事業	5,825	0	5,825	5,825				
トータルコスト	6,612千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の頻発する大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、県が策定する被害防止計画に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 既存ハウスへの被害防止対策 野菜・花き、果樹用のパイプハウスの補強に対する支援 (ハウス本体の補強等に係る補強資材費、補強役務費、機械設備購入費等)	市町村、農業者団体、地域農業再生協議会、農業者等	5,325	国 1/2 (1/2は事業者負担)
(2) 被害防止技術講習会等の開催 ・被害防止マニュアルの作成 ・補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催等 (会場借料、旅費、謝金、資料印刷費等)	J A、地域農業再生協議会、農業者等	150	国 定額
	市町村 県	350	
合計		5,825	

※ (2) の実施にあたって

- ・市町村単位で実施する場合は市町村への補助及び市町村を通じた間接補助（実施主体：J A、地域農業再生協議会、農業者等）
- ・広域の場合は県から事業主体に直接交付（実施主体：J A等）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・令和元年度は、倉吉市、北栄町、琴浦町の生産者15名がハウスの地際補強やT字タイバー補強を実施した。（補強棟数合計99棟、補強面積2.89ha）
- ・鳥取県農業気象協議会と共催で、パイプハウスの気象災害対策やハウス補強等に係る県全体の研修会を開催した。
- ・「パイプハウスの強風・雪害対策マニュアル」を令和元年度中に作成し、配布する予定である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	43,639	65,329	△21,690	383			43,256	
トータルコスト	61,740千円(前年度83,586千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証などの取組を支援し、園芸産地の活力増進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率				
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地を維持、発展させるために必要な機械導入や施設整備、人材育成、技術確立等を支援する。 ＜補助上限＞20,000千円/JA	全農、JA、JA生産部(広域)	88,821	29,607	県1/3 市町村1/6 (複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意)				
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等を支援する。 ① 野菜・果樹等の生産体制づくりや新たな特産物の育成 ② 新技術・新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③ 農産加工品等の試作 ④ 加工・業務用野菜の推進 ＜補助上限＞2,500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、JA、全農、市町村等	35,295	11,765					
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組を支援する。 ＜補助上限＞1,000千円/事業主体(事業費上限50千円/人)	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、JA、全農等	2,301	767					
(4) 新技術イノベーションモデルタイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。 ＜補助上限＞500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、JA、大学等	1,500	1,500					
合計		127,917	43,639					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 強い農業・担い手づくり総合対策事業	244,650	0	244,650	244,650				
トータルコスト	245,437千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

産地の基幹施設として「野菜（ブロッコリー）広域集出荷施設」を新たに整備し、主要産地の活力増進を図る。

（※財源は、国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）を活用する。強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）は、産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援するものである。）

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<整備事業> 産地基幹施設の整備に要する経費の一部を助成。 <内容> 野菜（ブロッコリー）広域集出荷施設 （建設地：大山町）	全農とっとり	489,300	244,650	国 1/2 以内 （上限額 20 億円）
合計		489,300	244,650	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり芝生産振興事業	2,833	2,200	633				2,833	
トータルコスト	4,407千円（前年度 3,788千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、事業進行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国2位の産地である芝について、規模拡大に必要な機材等及び耕作放棄地を活用した新品種導入を行い生産基盤強化を図る。併せて人材確保の取組や、さらなるブランド化にむけた支援を行い産地強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業【1,833千円】 継続 (単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
芝の規模拡大支援	規模拡大に必要な機材・設備等の整備 ・散水施設等 ・井戸掘削、散水ポンプ、スプリンクラー等	生産組織、法人等	1/3 (市町村1/6) ※広域の場合は 県1/3のみ	233
高付加価値の新品種普及の加速化	・耕作放棄地の活用による普及支援			1,600
合計				1,833

(2) 魅力ある芝PR事業【1,000千円】 新規 (単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
人材確保の支援	県内の大学・高校生等を対象としたインターンシップの開催（職場体験、若手職員との意見交換）	鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	定額	400
鳥取の芝PR支援	県産芝のブランド化を促進する取組を支援。 ・県内外での鳥取の芝PR用の看板等作成・掲示、チラシ・ポスター、PRイベント等	生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	1/2 (上限200千円)	600
合計				1,000

3 これまでの取組状況、改善点

○令和元年度から、米子市弓浜地区において（株）SC鳥取を実施主体として2.3haのモデル圃場を設置し、芝生作付けによる耕作放棄地解消に取り組んでいる。
○2020年東京オリンピック・パラリンピック会場や2019年ラグビーW杯会場で本県産の芝が使用され、注目が高まっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花いきいき総合戦略事業	6,309	6,675	△366				6,309	
トータルコスト	8,670千円（前年度 9,056千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、事業進行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（平成30年度3月策定）の達成に向けて、本県の強みである花壇苗、ストック、シンテッポウユリ等において、生産拡大に繋がる新技術の導入、流通環境変化への対応、販売促進などを支援し、花き産地の強化を図る。併せて、花き生産者、花き市場・小売業者、JA等関係団体及び県等で組織する「鳥取県花き振興協議会」の活動を支援し、県内花き産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業【4,362千円】（事業期間：令和元～令和3年度）（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
生産対策	○高付加価値商品の開発（新品目・新品種種苗費等）	生産組織等	1/3	434
	○育苗受委託体制の構築（実証ほ設置に係る経費等）	農業者、生産組織、法人、JA等	（市町村1/6） ※広域の場合は 県1/3	828
	○新技術・新品目導入 ・EOD技術、切り花新品目等（電照器具等）			408
物流対策	○県版花き流通システムの確立（台車レンタル料、集出荷拠点施設利用料、ハウス周り改修等）			2,229
販売対策	○ブランド力強化 ・県外主要市場・商談会への出展 ・東京オリパラ飾花企画への参画（出展料、旅費、郵送料等）	生産組織、法人等		463
合計				4,362

(2) 推進事業【1,947千円】（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
推進活動支援	○花き消費啓発活動 ・先進事例調査、広報宣伝など（旅費、広報費等）	鳥取県花き振興協議会	県1/2	283
協議会支援	○協議会活動支援 ・イベント、研修会の開催、花育活動の推進など（県産材の材料費、講師料等）		県10/10 ※花育支援は県1/2	1,664
合計				1,947

3 これまでの取組状況、改善点

- 県外市場等で有利販売できる花壇苗品目について、鳥取県苗物・鉢物生産研究会で試作を実施し、スーパーアリスサムなどの新たな定番商品作りを行った。
- 平成30年度に10戸の生産者でシンテッポウユリの育苗分業化の実証試験を実施し、収穫率向上へつながったことから、令和元年度以降も引き続き育苗分業化に取り組んでいる。
- EOD技術が大栄地区のストックを中心に普及し、開花促進による年内出荷率増加が販売額の増加につながっている。
- 花壇苗輸送について、全国初で初めて県域単位の台車交換輸送システムを構築し、台車140台が導入され、物流効率化の実証に取り組んでいる。
- 鳥取県花き振興協議会では、「花のまつり2019」を開催し、花き消費拡大を目的に講演会や園芸教室を行った。（来場者 約1,500人）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7282）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	36,996	32,225	4,771				36,996	
トータルコスト	45,653千円（前年度40,957千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	主な対象品目	実施主体	事業費	予算額	補助率			
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独) 農畜産業振興機構	821,927	0 (※)	国 60/100、65/100 20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100			
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、こまつな、夏ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、秋冬ねぎ(青ねぎ)、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	642,765	16,004	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40			
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏だいこん、かんしょ	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	49,803	20,992	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100			
契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独) 農畜産業振興機構	1,586	0 (※)	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4			
合計			1,516,081	36,996				
※指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業については、令和元年度までの事業費実績が想定より少なく、十分な残高が造成されていることから、令和2年度も造成済資金の充当で事業実施が可能な見通しである。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7283）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】鳥取県農作物種子生産振興対策事業	0	100,000	△100,000					
トータルコスト	0千円（前年度101,588千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>主要農作物種子法廃止に伴い、県は水稻、麦類及び大豆の種子の安定供給等を目的に「鳥取県農作物種子条例」を制定した。</p> <p>本県における主要農作物の優良な種子の安定生産に必要な施設・機械の整備、種子生産技術の向上及び人材育成活動などを支援する。</p> <p>2 休止の理由</p> <p>事業実施主体が関係機関との調整に手間取り、来年度の取組について現時点で進捗が見込まれないため令和2年度は事業を休止する。なお、種子生産・販売推進対策は鳥取県産米総合生産対策事業に統合した。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7649）

7目 肥料植物防疫費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	5,118	5,392	△274	2,700			2,418	
トータルコスト	39,944千円（前年度37,144千円）〔正職員：4.0人、会計年度任用職員1.2人〕							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

精度の高い病虫害発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
病虫害防除所運営費	病虫害防除所の運営経費 発生予察業務に係る経費	1,975
指定病虫害（※1） 発生予察事業	指定病虫害（農林水産大臣が指定する12作物、60病虫害）の発生予察調査 ・指定病虫害に係る病虫害調査員（農業者への依頼）の設置に要する経費	1,594
重要病虫害（※2） 発生予察事業	県において発生が問題となる重要病虫害（12作物、52病虫害）の発生予察調査	1,430
国外病虫害侵入警戒 調査事業	国内への侵入が特に警戒される病虫害の侵入警戒調査 ・ナシなどの重要害虫であるコドリンガのトラップ調査 ・ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査（ほ場調査） ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査（ほ場調査） ・近年、特に侵入を警戒する14種の現地調査（※3）	119
合 計		5,118

（※1）指定病虫害：イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病虫害。

（※2）重要病虫害：ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病虫害。

（※3）植物防疫法施行規則の別表に掲載されている72種のうち、特に優先される14種。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7649)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業安全処理・登録推進事業	3,538	2,379	1,159				3,538	
トータルコスト	7,473千円(前年度6,348千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整及び現地指導、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 埋設農薬安全処理対策事業

埋設農薬の未回収場所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに市町村、JA等との埋設農薬の保全措置等を行う。

(2) マイナー作物等農薬登録推進事業

地域特産物であるマイナー作物で使用できる農薬の登録拡大を推進する。

※マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農産物。県内では「らっきょう」、「漬物用スイカ」、「むかご」等が該当。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	内容	予算額
埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費	2,779
マイナー作物等農薬登録推進事業	薬効、薬害試験、残留農薬分析用作物栽培・試料調整	759
合計		3,538

3 これまでの取組状況、改善点

マイナー作物等農薬登録推進事業について、令和元年度には現地要望がなかったが、令和2年度はらっきょうでの要望があるため事業を実施する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	18,343	〔債務負担行為〕 19,450	〔債務負担行為〕 △5 △1,107	122		858	17,363	

トータルコスト 176,510千円（前年度 144,076千円） [正職員：14.5人、会計年度任用職員：15.8人]

主な業務内容 主要農作物に関する試験研究

工程表の政策目標（指標） 県独自水稲品種の育成、水稲・麦類・大豆の優良な品種の選定、優良な水田経営体の営農条件と管理方法等の明確化、優良経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化、県産米の等級・食味の高位安定化を図る栽培管理技術の確立、有機栽培水稲・大豆・野菜の抑草技術・病害防除技術の確立、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、高品質・安定生産のための病虫害防除技術の開発

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コストの生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題	予算額	トータルコスト
(新)「星空舞」のブランド化を支える研究	3,503	15,326
現在（いま）と未来を担う良食味品種のブランド化を目指す研究	980	8,949
主要農作物原採種事業	1,357	18,689
水田農業経営の効率化に関する調査研究	1,192	15,227
勘から観へ！ICT等を活用した農業生産技術の確立試験	853	15,644
有機栽培技術確立試験	2,711	28,520
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立	1,127	13,867
新農薬の適用に関する試験	858	10,500
転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立	593	12,825
土壌保全対策技術確立事業	695	6,402
水田作物品種開発試験	4,474	30,561
合計 11 課題	18,343	176,510

令和2年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	37,407	119,119	△81,712		<18,000> 18,000	(財産収入) 5,572	13,835	県費負担 31,835
トータルコスト	73,856千円（前年度155,634千円） [正職員：4.1人、会計年度任用職員：1.5人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営、施設整備業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業試験場の管理運営（建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等）に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 (光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費)	14,723
施設整備	試験研究備品の更新 施設改修	22,299
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実	385
合計		37,407

<施設整備の内容>

区分	内容	予算額
委託料	防鳥稲木乾燥舎1（南棟）及び2（北棟）改修工事实施設計業務	1,445
工事請負費	防鳥稲木乾燥舎1（南棟）及び2（北棟）改修工事	13,453
	油倉庫建替工事	4,197
備品購入費	小型特殊自動車の更新	1,144
	窒素分析用蒸留装置の更新	2,060
合計		22,299

（注）起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	[債務負担行為] 127 48,192	[債務負担行為] 106 48,742	[債務負担行為] 21 △550			(諸収入) 6,778	[債務負担行為] 127 39,648	
トータルコスト	476,859千円(前年度362,292千円) [正職員:39.2人、会計年度任用職員:43.1人]							
主な業務内容	園芸作物(果樹・野菜・花き)に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	本県産園芸作物のブランドアップと、栽培が簡素化できる独自の優良品種を育成し、生産者所得の向上と鳥取県園芸の発展に資する(品種登録に向けた進展1件以上)。果樹、野菜、花きの高品質、省力、安定生産技術を開発し、生産現場に提供する(4件以上)。							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業… ※印の事業】							
1 事業の目的・概要	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。							
2 主な事業内容	(単位:千円)							
	試験研究課題		予算額	トータルコスト				
	園芸作物における病害虫の防除対策 ※		4,810	42,851				
	農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発		1,215	5,986				
	新農業適用試験		4,518	21,063				
	鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立 ※		6,831	113,577				
	野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立		4,229	50,944				
	鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立		4,615	34,457				
	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成 【別途再掲】		8,777	60,722				
	気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立		5,507	40,350				
	産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立		1,906	14,089				
	白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立		2,344	40,007				
	「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立		1,161	20,462				
	中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立		2,279	32,351				
	(終) 蛍光体散布による花き類の育成促進受託事業		-	-				
	合計 11課題(終了1課題)		48,192	476,859				
3 債務負担行為限度額	21世紀型砂丘ラッキョウ栽培技術確立業務委託 127千円(令和3年度)							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
【再掲】 市場競争力のある 鳥取オンリーワン 園芸新品種の育成	(8,777)	(8,683)				(700)	(8,077)	
トータルコスト	60,722（前年度47,579千円） [正職員：4.9人、会計年度任用職員：4.8人]							
主な業務内容	果樹、野菜、花きの鳥取県オリジナル優良新品種の開発							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県オリジナルの優良品種を育成し、本県産園芸作物のブランドアップを図り、生産者所得の向上と鳥取県園芸の発展に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 交配と選抜による園芸品目有望系統の育成と特性調査</p> <p>(2) ナシ、ナガイモ、コウライシバの優良系統の現地評価試験</p> <p>(3) カキ、ブドウ有望系統の特性調査</p> <p>(4) スイカの病害抵抗性台木の特性調査</p> <p>(5) 交配によるイチゴ有望系統の選抜</p>								
園芸試験場管理運営費	38,568	98,054	△59,486	[債務負担行爲 14]	[債務負担行爲 △14]		38,568	
トータルコスト	79,919千円（前年度136,950千円） [正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営、施設整備等の業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>園芸試験場の管理運営（光熱水費等の庁舎管理、建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等）に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
管理運営	建物修繕等の庁舎管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、機械警備等の業務委託など年度ごとに要する経常経費及びふれあいセミナー開催などに要する経費							25,560
施設の整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費							13,008
合 計							38,568	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課 (内線:7333)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
職員人件費	662,859	645,393	17,466	1,311		2,167	659,381	
事業内容の説明 畜産関係一般職員81名分及び会計年度任用職員34名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	9,492	9,290	202			1,900	7,592	
トータルコスト	36,250千円 (前年度 36,279千円) [正職員:3.4人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務、事業実施等に係る経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 畜産課管理運営費 (6,416千円) 連絡調整・事業実施に要する経費である。								
(2) 畜産業振興事業事務受託事業 (1,675千円) 独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。								
(単位:千円)								
事業名	受託先	区分	予算額					
(ア) 畜産業振興事業	(独) 農畜産業振興機構	受託収入 10/10	517					
(イ) 肉用子牛生産者補給金等交付事業			668					
(ウ) 加工原料乳生産者補給金等交付事業			231					
(エ) 畜産高度化支援リース事業	(一財) 畜産環境整備機構		154					
(オ) 畜産振興補助事業	地方競馬全国協会		105					
合 計			1,675					
(3) 家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業 (202千円) 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成を行う。								
(4) 家畜生産・出荷調査事業 (389千円) 肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。								
(5) 畜産農家環境保全指導事業 (810千円) 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

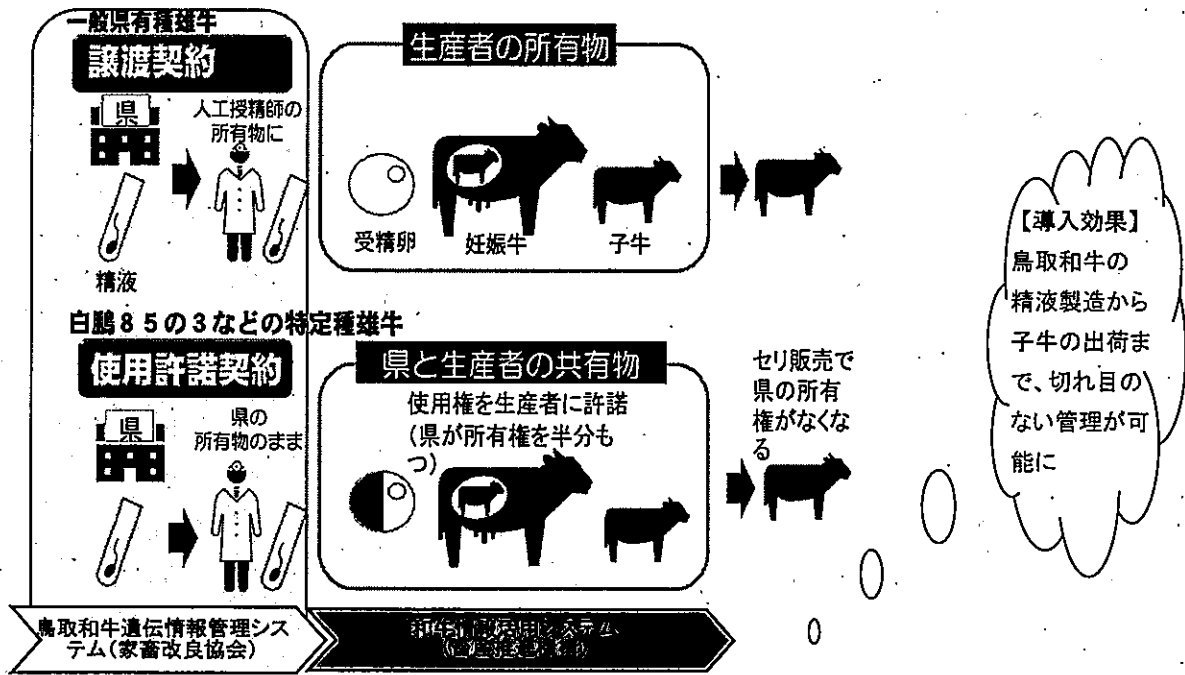
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業	31,564	0	31,564			(基金繰入金) 31,564														
トータルコスト	35,499千円(前年度0千円) [正職員:0.5人]																			
主な業務内容	関係団体との調整																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の財産である本県和牛種雄牛の凍結精液等の遺伝資源について、適正な流通管理を更に進めるため、凍結精液の製造や授精情報等に係る管理システムの新たな整備を支援し、併せて、将来にわたり鳥取和牛のブランド価値を守る機運醸成を図る。</p> <p>更に、和牛遺伝資源情報が、県全体で有効かつ効率的に共有できる体制を構築するため、県の遺伝資源管理システムと県内畜産関係団体が扱う和牛情報を連携させてデータの一元管理を可能とするシステム機能強化費用を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 鳥取和牛遺伝情報管理システム整備等支援</td> <td> ○国の事業を活用し、鳥取県和牛種雄牛の精液等の遺伝資源を適正管理するために必要なシステム整備を支援する。 ・補助率 国 1/2、県 1/2 ・事業費 45,661千円(県費 22,831千円) ・実施主体 鳥取県家畜改良協会 ※国の事業:和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業 ○システムの維持管理(データセンターの管理料等) ・事業費 4,320千円(県費 10/10) ○鳥取和牛遺伝資源保護の機運醸成を図るための普及啓発(ポスター、ステッカー等作成) ・事業費 677千円(県費 10/10) </td> <td>27,828</td> </tr> <tr> <td>(2) 和牛情報活用システム機能強化支援</td> <td> ○和牛登録情報等の管理団体が、「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と連携して県内の和牛情報のデータ入力や一元管理機能を強化するためのシステム機能強化費用を支援する。 ・補助率 県 1/2 ・事業費 7,472千円(県費 3,736千円) ・事業内容 和牛子牛の出生、登録、せり出荷等の情報等の一元管理システムの構築 ・実施主体 公益社団法人鳥取県畜産推進機構 </td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>31,564</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	(1) 鳥取和牛遺伝情報管理システム整備等支援	○国の事業を活用し、鳥取県和牛種雄牛の精液等の遺伝資源を適正管理するために必要なシステム整備を支援する。 ・補助率 国 1/2、県 1/2 ・事業費 45,661千円(県費 22,831千円) ・実施主体 鳥取県家畜改良協会 ※国の事業:和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業 ○システムの維持管理(データセンターの管理料等) ・事業費 4,320千円(県費 10/10) ○鳥取和牛遺伝資源保護の機運醸成を図るための普及啓発(ポスター、ステッカー等作成) ・事業費 677千円(県費 10/10)	27,828	(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	○和牛登録情報等の管理団体が、「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と連携して県内の和牛情報のデータ入力や一元管理機能を強化するためのシステム機能強化費用を支援する。 ・補助率 県 1/2 ・事業費 7,472千円(県費 3,736千円) ・事業内容 和牛子牛の出生、登録、せり出荷等の情報等の一元管理システムの構築 ・実施主体 公益社団法人鳥取県畜産推進機構	3,736	合計		31,564
区分	事業内容	予算額																		
(1) 鳥取和牛遺伝情報管理システム整備等支援	○国の事業を活用し、鳥取県和牛種雄牛の精液等の遺伝資源を適正管理するために必要なシステム整備を支援する。 ・補助率 国 1/2、県 1/2 ・事業費 45,661千円(県費 22,831千円) ・実施主体 鳥取県家畜改良協会 ※国の事業:和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業 ○システムの維持管理(データセンターの管理料等) ・事業費 4,320千円(県費 10/10) ○鳥取和牛遺伝資源保護の機運醸成を図るための普及啓発(ポスター、ステッカー等作成) ・事業費 677千円(県費 10/10)	27,828																		
(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	○和牛登録情報等の管理団体が、「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と連携して県内の和牛情報のデータ入力や一元管理機能を強化するためのシステム機能強化費用を支援する。 ・補助率 県 1/2 ・事業費 7,472千円(県費 3,736千円) ・事業内容 和牛子牛の出生、登録、せり出荷等の情報等の一元管理システムの構築 ・実施主体 公益社団法人鳥取県畜産推進機構	3,736																		
合計		31,564																		

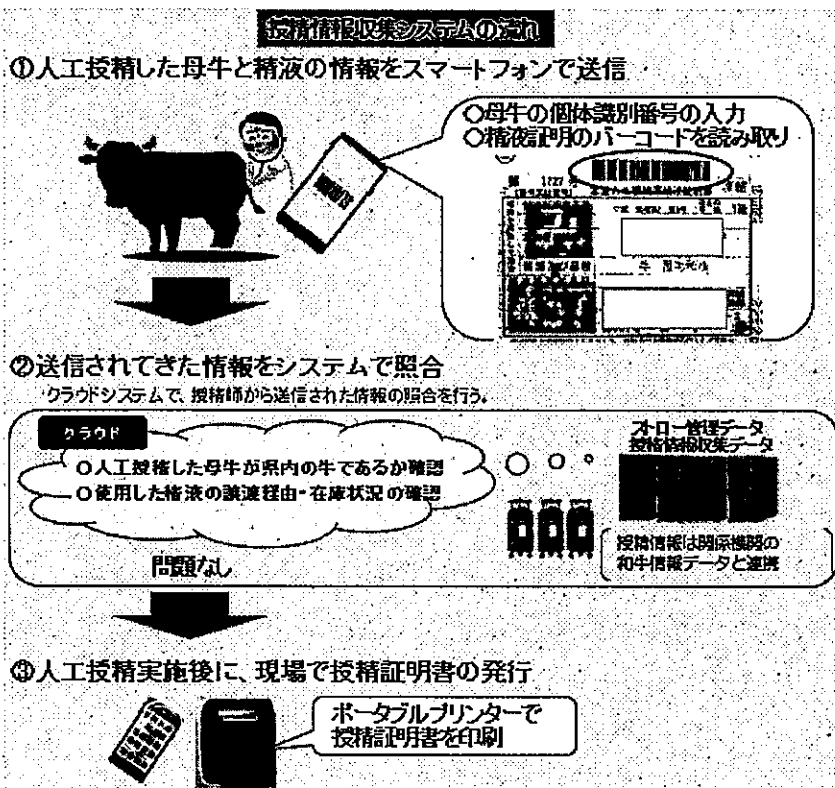
<システムの導入効果>

- 県: 情報管理システム整備により、各精液の生産・利用履歴が凍結精液用ストロー一本毎に追跡可能となり、各家畜人工授精師の凍結精液用ストローの所有・使用状況がリアルタイムで把握可能など、厳格な流通管理が実現可能となる。また、和牛情報活用システムとのデータ連携により、精液等の流通以外に、子牛の出生から販売及び母牛の異動情報までが把握可能となる。
- 家畜人工授精師: 家畜人工授精証明書の作成省力化(バーコード読み込み)及び授精台帳の記載省力化(現場で印刷)、毎月の県への精液使用報告が省略化される。
- 畜産推進機構、各JA及び全農: 家畜人工授精情報等のデータ化による入力ミスの低減、検査牛リスト、せり名簿作成などの業務が大幅に効率化及び省力化される。

<導入するシステムで管理する範囲>



<鳥取和牛遺伝情報管理システムの流れ>



3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県外での和牛受精卵等の海外流出を契機として、「白鷗85の3」などの優秀な和牛遺伝資源を保護するため、有識者からなる「鳥取県有和牛種雄牛精液の適正流通に関する検討会」を設置した。
- ・ 一方で、国では関係法令である家畜改良増殖法の改正等が予定されているが、成立までの期間においても本県の和牛遺伝資源の保護を進めるため、まずは現行の契約方式を見直すことによる保護強化に取り組むこととしている。
- ・ 今後の和牛遺伝資源の適正な流通管理を更に進めるため、凍結精液の製造から譲渡、使用までの流通履歴が追跡可能で、かつ使用情報の入力や報告作業の省力化が可能な体制づくりが必要である。
- ・ さらに、県内の和牛関係団体が進める和牛情報を一元管理するシステムとのデータ連携により、子牛の出生から出荷、母牛の異動等の手続きにおいても利用可能とするなど、授精情報等が県全体で有効かつ効率的に利用できる体制整備を図る必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源																																							
第12回全共出品対策事業	4,197	7,528	△3,331			4,197																																								
トータルコスト	11,280千円(前年度14,672千円)〔正職員:0.9人〕																																													
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務																																													
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年))																																													
事業内容の説明																																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛(しゅぎゅう)の審査項目についてゲノム育種価(※)を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費等について助成する。</p> <p>(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。</p>																																														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅せる出品技術習得事業</td> <td>「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する</td> <td rowspan="7">第12回全共鳥取県推進委員会</td> <td>1,268</td> <td rowspan="7">県1/2</td> </tr> <tr> <td>地域出品対策協議会活動費</td> <td>地域出品対策協議会へ活動費を助成する</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>指定交配費(6~8区)</td> <td>肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>種牛区雌牛保留助成費</td> <td>地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>生産振興大会開催経費</td> <td>肉用牛振興大会開催経費を助成する</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>若手後継者技術向上研修</td> <td>若手後継者育成のための技術研修費等を助成する</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>事務局経費</td> <td>第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>種牛で勝つゲノム育種価算出事業</td> <td>種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)</td> <td>県</td> <td>1,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する	第12回全共鳥取県推進委員会	1,268	県1/2	地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会へ活動費を助成する	331	指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)	200	種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する	524	生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費を助成する	74	若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等を助成する	154	事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する	146	種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	—	合計			4,197	
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																																										
魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する	第12回全共鳥取県推進委員会	1,268	県1/2																																										
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会へ活動費を助成する		331																																											
指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)		200																																											
種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する		524																																											
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費を助成する		74																																											
若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等を助成する		154																																											
事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する		146																																											
種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	—																																										
合計			4,197																																											

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	2,868	13,824	△10,956	1,434		1,434		
トータルコスト	3,655千円（前年度14,618千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(令和5年))							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成29年9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に県内外卸売業者に鳥取和牛の売込みと鳥取和牛のブランド強化に係る経費に対して助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
「鳥取和牛」販売拡大対策					
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費など）を助成。	JA	4,600	2,115	県1/2
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費など）を助成。		620	495	県1/2
県内外で開催する共励会開催支援	共励会開催に係る経費への支援（研修会・楯・賞状作成等）	鳥取県牛肉販売協議会	515	258	県1/2
合 計			5,736	2,868	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策事業	232,150	249,844	△17,694	420		<基金繰入金> 228,920	2,810	
トータルコスト	246,316千円(前年度 264,132千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年))							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
1 担い手の増頭に対する緊急支援	和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援(外部導入及び自家保留) 事業対象頭数:470頭	J A	【外部導入】 県 1/3 市町村 1/6 【自家保留】 定額 県182千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/3、市町村1/6相当額)	149,724
2 子牛導入支援対策(繁殖用雌子牛)	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:45頭	J A	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円	4,600
3 子牛導入支援対策(肥育素牛)	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:150頭	J A	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-※競り平均価格-60千円)×1/2 ※雌牛の場合、「白鷗85の3」産子を除く平均価格 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円	13,000
4 肥育素牛緊急確保支援対策	鳥取和牛を代表する「白鷗85の3」など肥育出荷した際の価格補償について一部を助成(導入経費の助成を差し引く) 事業対象頭数:11頭(平成28年~平成29年に導入し、令和2年度に出荷された牛)	J A	・県1/2、J A等1/4	346
5 鳥取和牛緊急増頭対策	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する250頭	農家又は農業団体	・県1/2 ・補助対象経費(1頭あたり)肥育素牛購入額から基準額(560千円)を控除した額で、350千円を上限	43,750
6 鳥取和牛緊急増頭対策(新規就農、乳用・F1肥育転換)	新規就農者及び乳用種並びにF1肥育農家が和牛肥育を導入する場合、その素畜費に助成する 事業対象牛:100頭	農家又は農業団体	・県1/2 ・補助対象経費(1頭あたり)肥育素牛購入額から基準額(500千円※)を控除した額で350千円を上限 ※(和牛肥育にかかる飼料費と乳雄肥育にかかる飼料費の差額=560千円-(280千円-220千円))	17,500
7 和牛受精卵移植対策	和牛受精卵移植に前年度実績より多く取り組んだ生産者に奨励金を交付	農協 生産者	・定額20千円/頭	2,240

8	和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等機器整備に対して助成する	畜産農家、農業生産者、農業者、農業者団体等	・県1/3	150
9	和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興戦略を図り、和牛ビジョンの推進管理、意見交換を目的に開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：年6回 ・委員：県内代表者11名、関係団体9名 	畜産農家、農業生産者、農業者、農業者団体等		840
合計					232,150

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	228,940	266,195	△37,255			(財産収入) 228,940		
トータルコスト	229,727千円（前年度 266,989千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金管理事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」（平成27年4月設置）に積み立てる。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
事業内容	積立金等の内訳			予算額				
基金の積立て	種雄牛精液販売収入（県内）			35,310				
	種雄牛精液販売収入（県外）			189,200				
	種雄牛貸付料			4,400				
	利息			30				
合 計			228,940					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7829)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
県優良種雄牛造成事業	(債務負担行為) 329 51,695	(債務負担行為) 329 49,944	(債務負担行為) 0 1,751			(債務負担行為) 329 (基金繰入金) 51,695	
トータルコスト	65,074千円 (前年度 63,439千円) [正職員: 1.7人]						
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務						
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年))						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要 優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。							
2 主な事業内容 (単位: 千円)							
区分	事業内容						予算額
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)						165
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)						2,142
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 ①1,296千円×5頭						6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付						4,620
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付						1,260
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ						579
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償						5,511
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償						2,720
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料						993
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 ①125千円×4頭						500
次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入に係る経費に対する助成 ②2,667×10頭(農家導入分)						26,670
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理						55
	合計						51,695
3 債務負担行為限度額							
事項	限度額						
改良基礎雌牛整備費(令和3年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和3年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円						
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(令和4~5年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7288)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	15,578	84,250	△68,672				15,578	
トータルコスト	31,318千円 (前年度 100,126千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量: 60,000t (令和5年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産のために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等
(新規) (1) ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、若い育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対する補助	大山乳業	(0) 24,000	(0) 8,000	・負担割合 県 1/3、大山乳業 1/3 ・補助対象経費 乳用牛のゲノム育種価検査費用 ・検査予定頭数 2,000 頭/年 (全頭数 8,000 頭) ・事業期間 令和2～5年度
(2) 担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む農家の施設・機械整備等で国クラス事業要件を満たさない取組に対する補助		(14,250) 23,027	(4,250) 7,578	・負担割合 県 1/3、市町村 1/6 ・補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等 ・事業期間 平成28～令和3年度
(事業完了) (3) 生乳生産拡大緊急支援事業	生乳生産拡大のため農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に対する補助		(160,000) 0	(80,000) 0	・負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2 ・補助対象経費 初妊牛価格から基準価格(600千円)を控除した額 ※補助上限 200千円/頭 ・導入予定頭数 400頭
合 計			(174,250) 47,027	(84,250) 15,578	

※事業費及び予算額の上段の()内は前年度額

3 これまでの取組状況、改善点

本事業を活用し、平成26年度から平成30年度までに11戸の農家が牛舎増改築や機械導入を実施し、平成29年度から平成30年度までに584頭の初妊牛を導入した。これらの取組により生乳生産量の向上と省力化が図られた結果、これまで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度には増加に転じており、今後、県が目標とする生乳生産量6.0万トンの達成が見込まれる。

乳用牛のゲノム育種価検査は全共出品候補牛を対象に平成30年度から令和元年度の第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業で予算措置していた。今後は上限500頭/年だった検査頭数を上限2000頭/年まで拡充し、令和2年度から4年間で県内全ての経産牛に検査を実施して牛群の改良を促進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7831）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	4,997	2,528	2,469	21			4,976											
トータルコスト	10,506千円（前年度8,085千円） [正職員：0.7人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等。																	
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。																	
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、令和2年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>令和2年度は共進会開催年ということで、出品負担金、会場視察代、出品牛輸送経費など出品に向けた取組に対し支援を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議出席、会場視察 ・出品対策会議 ・第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助 ・県外共進会への出品補助 </td> <td>全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業）</td> <td style="text-align: center;">9,280</td> <td style="text-align: center;">4,997</td> <td style="text-align: center;">県1/2 （一部県10/10）</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・全国会議出席、会場視察 ・出品対策会議 ・第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助 ・県外共進会への出品補助 	全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業）	9,280	4,997	県1/2 （一部県10/10）
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
<ul style="list-style-type: none"> ・全国会議出席、会場視察 ・出品対策会議 ・第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助 ・県外共進会への出品補助 	全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業）	9,280	4,997	県1/2 （一部県10/10）														

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7288)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	49,539	67,749	△18,210				49,539	
トータルコスト	53,474千円 (前年度 71,718千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭 (2023年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低下し、所得が低下した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保しようとするもの。その財源である生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①*	県補助単価 ②	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び 実施主体	補助率		
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業								
肉専用種	24,000円	2,000円	3,400頭	6,800千円	事業期間: 平成30年12月30日 ~令和4年3月31日 実施主体 (積立金管理者): (公社)鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
交雑種	68,000円	5,660円	1,200頭	6,792千円				
乳用種	76,000円	6,330円	2,900頭	18,357千円				
小計	-	-	7,500頭	31,949千円			-	-
(2) 肉用子牛価格安定事業								
黒毛和種	1,200円	300円	2,800頭	840千円	事業期間: 令和2~6年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者等 1/4		
交雑種	2,400円	600円	1,900頭	1,140千円				
乳用種	6,400円	1,600円	1,400頭	2,240千円				
褐毛和種	4,600円	1,150円	10頭	12千円				
その他肉専用種*	12,400円	3,100円	10頭	31千円				
小計	-	-	6,120頭	4,263千円			-	-
※その他肉専用種は日本短角種・無角和種及び黒毛和種と褐毛和種を掛け合わせた種を指す。(鳥取県では黒毛和種と褐毛和種を掛け合わせた種が該当)								
(3) 肉豚経営安定対策事業								
	1,600円	133円	100,200頭	13,327千円	事業期間: 平成30年12月30日 ~令和3年3月31日 実施主体: (独)農畜産業振興機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
小計	-	-	100,200頭	13,327千円	-	-		
合計	-	-	113,820頭	49,539千円	-	-		
※積立金単価は令和2年4月に公表される予定のため、直近の令和元年度の単価を用いている。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取地どりブランド 生産拡大支援事業	2,334	1,652	682				2,334																			
トータルコスト	4,695千円 (前年度2,446千円) [正職員:0.3人]																									
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整など																									
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」(以下、「地どり」という。)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。 また、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産性向上に資する機械等の整備費の助成</td> <td>・製氷機 ・冷凍ストッカー ・給水ポンプ ・送風機</td> <td rowspan="2">地どり生産者 (規模拡大者)</td> <td>670</td> <td rowspan="2">県1/3以内</td> </tr> <tr> <td>【統合・継続】 食鳥処理技術習得に係る経費の助成</td> <td>・担当者研修費 ・外部講師招聘経費</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,334</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	生産性向上に資する機械等の整備費の助成	・製氷機 ・冷凍ストッカー ・給水ポンプ ・送風機	地どり生産者 (規模拡大者)	670	県1/3以内	【統合・継続】 食鳥処理技術習得に係る経費の助成	・担当者研修費 ・外部講師招聘経費	1,664	合計			2,334	
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																						
生産性向上に資する機械等の整備費の助成	・製氷機 ・冷凍ストッカー ・給水ポンプ ・送風機	地どり生産者 (規模拡大者)	670	県1/3以内																						
【統合・継続】 食鳥処理技術習得に係る経費の助成	・担当者研修費 ・外部講師招聘経費		1,664																							
合計			2,334																							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7288）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICTを活用した牧場管理システム導入事業	1,816	0	1,816	908			908	
トータルコスト	3,390千円（前年度0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体等との協議、事業進行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が所有する公共育成牧場では、県内畜産経営の飼養頭数の拡大に伴い預託頭数が増加し、牧場管理者（公益財団法人鳥取県畜産振興協会）の現場負担が増大している。</p> <p>預託する乳牛の発情兆候は職員の目視によって判断しているが、全ての牛の常時監視は困難であり、近年の受胎率低下の改善にあたってのネックとなっている。</p> <p>また鳥取放牧場の牧草地は広大・急峻かつ散在しているため、牧草生育状況や牧場施設破損有無等の管理にかかる巡回、放牧中の牛の異常確認や行方不明時の捜索には多大な労力を要し、危険も伴っている。</p> <p>鳥取放牧場においてICTやドローンを活用して飼養管理の省力化・軽労力化を図り、預託体制の強化及び受胎率の向上により生乳生産量及び肉牛出荷頭数の増加へ繋げることで県内畜産経営の安定・向上に寄与する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	事業内容	実施主体	予算額	備考				
牛群管理システム導入	鳥取放牧場の預託牛の健康状態や発情兆候の常時監視及び異常・兆候を通知する牛群管理システムの導入経費	公益財団法人鳥取県畜産振興協会	1,716	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 県 1/2 ・補助対象経費 牛群管理システム（センサー及び中継器）導入費 ・導入予定台数 センサー100台 中継器5台 				
牧場管理機器導入	鳥取放牧場における牧草地・牧場施設の管理及び放牧牛の監視・捜索を安全に行うために必要なドローンの導入経費		100	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 県 1/2 ・補助対象経費 ドローン導入費 ・導入予定台数 ドローン1台 				
合計			1,816					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7333）
（単位：千円）

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新)公共育成牧場施設維持管理業務	6,076	0	6,076		<6,000> 6,000			76 県費負担 6,076				
トータルコスト	6,863千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]											
主な業務内容	関係団体との連絡調整											
工程表の政策目標（指標）	—											
事業内容の説明												
1 事業の目的、概要												
県営牧場の老朽化した設備の修繕等を行う。なお、工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である（公財）鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。												
2 主な事業内容												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">工事名</th> <th style="width:50%;">工事委託費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取放牧場 1号道路復旧工事</td> <td style="text-align: right;">6,076</td> </tr> </tbody> </table>									工事名	工事委託費（千円）	鳥取放牧場 1号道路復旧工事	6,076
工事名	工事委託費（千円）											
鳥取放牧場 1号道路復旧工事	6,076											

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7831）
（単位：千円）

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】酪農用非常電源緊急整備事業	0	39,084	△39,084					
トータルコスト	0千円（前年度 43,053千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>酪農において自然災害等で停電すると、搾乳できなかつたり機器の洗浄ができず生乳を廃棄せざるを得ないことから、大きな損害を生じる。このため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。</p> <p>あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備に対し、支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初の目的を達成したため、廃止する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7288）
（単位：千円）

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】環境に配慮した畜産推進事業	0	2,616	△2,616					
トータルコスト	0千円（前年度 4,204千円）【正職員：0人】							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>家畜敷料の代替資材として期待される、炭化鶏糞の脱臭・衛生害虫抑制効果の検証、および廃石膏ボード剥離紙の敷料としての効果検証を行い、リサイクルを進め、環境に配慮した畜産業の推進を図るため、製造装置の導入経費および検証農場への運搬費に対して支援する。</p> <p>なお炭化鶏糞を製造する養鶏場（米久おいしい鶏）と、効果検証へ協力いただける畜産農家、および効果検証機関（畜産試験場、園芸試験場）が集中し検証実施に適していること、また琴浦町は畜舎からの臭気等への環境対策として本事業への助成を行うことから、炭化鶏糞効果検証は琴浦町をモデル地区として官民一体となって実施し、もって県下全域への利用拡大を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>令和元年度で事業が完了するため、廃止する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 獣医師確保対策事業	1,042	0	1,042				1,042																	
トータルコスト	4,190千円（前年度0千円） [正職員：0.4人]																							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県の公務員獣医師（家畜防疫員）等を確保するために、獣医系大学生、転職を希望する社会人獣医師へ募集情報を提供し、就職希望者からの情報も一元化する獣医師に特化した就職紹介窓口「鳥取県獣医師ハローワーク」を開設し、問い合わせのあった就職希望者に対してきめ細やかな対応をし、県内の公務員獣医師（家畜防疫員）等の確保に努めることを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県獣医師ハローワーク」の開設</p> <p>ア 問い合わせ対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者からの問い合わせ対応 ・【新規】県内産業動物獣医師雇用情報の収集・提供 <p>イ 募集情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】就職情報サイト、専門誌への広告掲載 ・獣医系大学等への募集情報の提供（ふるさと定住機構と協力） ・各獣医系大学が行う就職説明会への参加 ・高校生、予備校生へ奨励金制度情報提供、制度説明 <p>ウ 鳥取県の魅力アピール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けインターンシップ（職場体験） ・【新規】社会人向けインターンシップ（職場体験） ・【新規】Iターン者向けの住居等の紹介（ふるさと定住機構と協力） 																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求内容</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会人獣医師インターンシップ助成</td> <td>獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援</td> <td>442</td> <td>県 10/10</td> </tr> <tr> <td>募集情報提供</td> <td>就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料</td> <td>600</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,042</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	要求内容	予算額	補助率	社会人獣医師インターンシップ助成	獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援	442	県 10/10	募集情報提供	就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料	600		計		1,042	
区分	要求内容	予算額	補助率																					
社会人獣医師インターンシップ助成	獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援	442	県 10/10																					
募集情報提供	就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料	600																						
計		1,042																						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	30,090	72,310	△42,220			<手数料等> 7,966	22,124	
トータルコスト	55,669千円（前年度 91,361千円）【正職員：2.4人、会計年度任用職員：2.4人】							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受理、財産管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
家畜保健衛生所（3箇所）の運営に必要な事務費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備等管理運営に必要な経費である。								
2 主な事業内容								
施設設備等の管理委託、検査機器、防疫資材の整備等								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
家畜衛生総合対策事業	36,170	40,136	△3,966	20,021		<手数料等> 92 16,057	
トータルコスト	267,354千円（前年度 259,225千円）〔正職員：28.1人、会計年度任用職員：3.6人〕						
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防等対策、畜産農家を対象とした検査・指導、動物用医薬品に係る指導、補助金交付事務、法人に対する助言・指導等						
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。
- ・安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額	負担区分
1 家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病予防事業 伝染性疾病的発生予察のための検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修 	20,284	国1/2 国10/10 県1/2
2 家畜防疫事業基金	<ul style="list-style-type: none"> ・牛ウイルス性下痢（BVD）感染症により淘汰が必要な牛について、評価額の一部を助成 	1,305	県1/3 JA1/3 生産者1/3
3 自衛防疫強化総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜の伝染性疾病的発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援することを目的とし、事業を実施する（公社）鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成 	2,831	県定額
4 家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・BSE及び豚熱の検査体制強化の推進 ・家畜衛生関連情報整備対策 ・診断予防技術向上対策 ・動物用医薬品危機管理対策 ・地域衛生管理対策 ・関連機器の整備 	11,750	国1/2 県1/2
合計		36,170	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	45,245	38,136	7,109	19,693			25,552	
トータルコスト	65,707千円（前年度 58,775千円） [正職員：2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

昨年9月に岐阜県、愛知県で発生したCSF（豚熱）は、合計8県へと拡大し、野生イノシシについても12県で感染確認されている（令和2年1月現在）。国が設定した推奨地域において飼育豚へのワクチン接種も実施され、野生イノシシのまん延防止のため経口ワクチンの散布を行っているところであるが、国内での拡がり、県内へのCSFが侵入する脅威は依然変わらない。

現状を踏まえ、野生イノシシでの感染を早くモニタリングし、迅速対応を図る体制を構築する。その一方で、万が一発生した場合を想定した防疫演習の実施や一刻も早い封じ込めに必要な防疫資材（電殺機）を備蓄する。

その他、CSF、ASF（アフリカ豚熱）、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

※CSF：Classical swine fever 豚熱の呼称

※ASF：African swine fever アフリカ豚熱の呼称

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 (新規) 防疫対応力向上 (防疫演習の実施)	CSF発生を想定し、実践に即した防疫演習を行うために必要な経費。 【概要】 9月頃に中西部において、発生通報から防疫措置終了までの机上演習に加え、集合場所の設定から模擬豚による殺処分、実際に埋却溝を作成した実地演習を行い、防疫対応力向上を図る。	1,000
2 (新規) 防疫対応力向上 (野生イノシシの血液採材委託)	野生イノシシのCSF感染状況を把握するために、捕獲野生イノシシの血液採材に係る委託費。約200頭分（19市町村×10頭程度）について、県下各地区から幅広に行い、農場への迅速な侵入防止対応を図る。 【委託先】 一般社団法人鳥取県猟友会	274
3 (新規) 防疫対応力向上 (防疫備蓄資材の配備)	CSFが発生した場合に、迅速に防疫措置するため必要な防疫備蓄資材（電殺機）を配備する。 【考え方】 本県大型農場でのCSF発生を想定した場合、迅速な殺処分のためには3台以上の追加が必要（現状5台保有）との指摘を国から受けている。	5,940
4 特定家畜伝染病セーフティネット事業	CSF・口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償。	16,757
5 迅速防疫体制整備	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費。	15,690
6 防疫対応力向上	<ul style="list-style-type: none"> CSF・口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒に係る委託料等。 CSF・高病原性鳥インフルエンザの発生に備え初動で必要な炭酸ガス供給体制を構築する経費。 	5,584
合計		45,245

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
農場認証普及推進事業	1,742	1,712	30	693			1,049																											
トータルコスト	7,251千円（前年度 7,269千円）【正職員：0.7人】																																	
主な業務内容	補助金交付事務、支援策検討、指導員養成のための講習会の開催等																																	
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病発生数の低減																																	
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農場HACCP（※1）推進事業（平成26～28年）、農場認証普及推進事業（平成29～令和元年）により、生産工程管理による食の安全の推進、令和2年の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準であるGAP（※2）についても取組農場が見られる等、一定の成果が得られた。 今後は、GAP等取組の波及効果を踏まえ、新たな新規取組農場の掘り起こしを図り、継続して農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。</p> <p>（※1）農場HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point） 生産される畜産物の安全性を向上させるため、危害要因の分析・評価を行い、個々の農場の状況に応じた衛生プログラムや必須管理点を決め、適切な飼養衛生管理を行う取組をいう。</p> <p>（※2）GAP（Good Agricultural Practice） 農場において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。</p>																																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究</td> <td>HACCP、GAPの認証等について、県としての支援等を検討するための経費</td> <td>278</td> <td>県費</td> </tr> <tr> <td>生産者への啓発</td> <td>研修会（初心者向け）の開催経費</td> <td>78</td> <td>県費</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組農場指導体制強化</td> <td>（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。</td> <td>216</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換及び専門講師指導のもとで技能向上を図る。</td> <td>600</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>申請に係る経費補助</td> <td>農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助</td> <td>570</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,742</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	予算額	負担区分	調査研究	HACCP、GAPの認証等について、県としての支援等を検討するための経費	278	県費	生産者への啓発	研修会（初心者向け）の開催経費	78	県費	取組農場指導体制強化	（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	216	国1/2 県1/2	（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換及び専門講師指導のもとで技能向上を図る。	600	国1/2 県1/2	申請に係る経費補助	農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助	570	国1/2 県1/2	合計		1,742	
区分	事業内容	予算額	負担区分																															
調査研究	HACCP、GAPの認証等について、県としての支援等を検討するための経費	278	県費																															
生産者への啓発	研修会（初心者向け）の開催経費	78	県費																															
取組農場指導体制強化	（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	216	国1/2 県1/2																															
	（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換及び専門講師指導のもとで技能向上を図る。	600	国1/2 県1/2																															
申請に係る経費補助	農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助	570	国1/2 県1/2																															
合計		1,742																																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】鳥取家畜保健衛生所家畜焼却施設整備事業	0	104,237	△104,237					
トータルコスト 0千円（前年度 105,031千円） [正職員：0人]								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>老朽化した鳥取家畜保健衛生所の家畜焼却施設について、国事業及び起債を利用して更新し、家畜焼却施設としての機能向上を図るとともに、今後、家畜保健衛生所で実施する予定の牛海綿状脳症用検体材料にも対応した施設としての充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>令和元年度で事業が完了するため、廃止する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】豚コレラ防護柵対策緊急支援事業	0	3,480	△3,480					
トータルコスト	0千円（前年度 3,480千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>豚コレラが岐阜県、愛知県で頻発しており、本県では人、飼料、車両等の出入りでの感染防止のため各農場の出入口における消毒等、衛生対策の徹底徹底を行っている。</p> <p>一方、野生イノシシを媒介した感染事例も疑われていることを目的として、事業主体が実施する防護柵（ワイヤーメッシュ、支柱）の購入に対する助成を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>令和元年度に緊急的に実施した防護柵設置事業が完了したため、廃止する。</p>								